



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	過疎地域における地域づくりの集団的主体の形成に関する研究 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	吉田, 弥生
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	甲第14609号
Issue Date	2021-06-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/82269
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Yayoi_Yoshida_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（教育学）

氏名：吉 田 弥 生

審査委員	主査	教授	宮 崎 隆 志
	副査	准教授	辻 智 子
	副査	特任教授	高 橋 満（放送大学）
	副査	教授	田 中 雅 文（日本女子大学）

学位論文題名

過疎地域における地域づくりの集団的主体の形成に関する研究

本論文は、過疎地域における地域づくりに即して、住民が学習活動を通して地域社会を変革していく論理を長期間にわたる実践記録に基づき実証的に明らかにするとともに、その学習を支える公民館・社会教育の役割の解明を試みたものである。審査委員会では次の諸点に本論文の意義を認めた。

第一に、内発的発展の主体形成過程を析出するための課題と分析枠組みを示した点である。著者は内発的発展としての地域づくりに関する多様な領域の研究が、内発的発展の主体の形成の契機を地域の固有の価値の意識化に求めるに至っていることを確認したうえで、それらの研究においては意識化に関わる学習と地域社会の変革過程における学習との区別ができておらず相互の関連も整理されていないことを指摘している。周辺層が、地域の再生産構造を支える従来の価値観から相対的に自由に新たな価値を意識化しうることは従来の研究でも指摘されているが、それに対し著者は、意識化された価値を実現しようとする地域づくりの試みは地域社会の政治経済構造との対立を招来するのであり、この対立解決に関わる学習の展開論理の解明が内発的発展としての地域づくりの実践的・理論的焦点となることを批判的に対置した。

第二に、対象地域のおよそ 60 年に亘る実践過程に即して上記の課題を実証的に解明した点である。本論文では、戦後に開設された婦人学級における生活記録実践を嚆矢として、地域社会の周辺層としての女性や青年が、出稼ぎと内職への傾斜を強める農村の変貌に対し、地域で生きることの価値を模索する学習実践を地域内外の協働の組織化と並行して進めた過程が、蒐集された文集や通信などの実践記録資料に基づき丹念に再現されている。社会教育領域では、このような長期に亘る実践過程の分析は類例を見ない。

また、この学習過程の分析では、中心層と周辺層との価値意識の差異や対立が不断に顕在化し、女性や青年たちは当初は文化活動に関わる領域を超えてその対立を解決するには至らなかったものの、青年層がエコ・ミュージアムを開始するに至って新たな解決形態の探求

が必至となったこと、およびその解決過程では、先行研究が主として意識化の契機として提起した「空間の履歴」を中心層としての年長男性たちの技に支えられた労働の蓄積として理解する学習によって、対話と協働の回路が形成されたことが明らかにされている。

第三に、公民館実践を基軸とする社会教育実践が地域社会の変革において果たす役割や可能性を示した点である。対象地域の地区公民館は、話し合い学習の組織化により地域課題の意識化に取り組むとともに、課題に関わる講座の開設や文集刊行による学習の記録化に一貫して取り組んできた。このことの意義は、当事者の意識化のみならず地域内に対話を可能にする文化的公共空間を産出することにある。また、地区公民館は人口減少に伴う学校統廃合や集落再編を見通して地区を超えた広域的な学習の組織化に取り組み、各地区住民間の信頼醸成を促進してきた。

著者は、事例分析により確認されたこのような地域社会教育の機能を踏まえて、住民と公民館による学習実践が文化的公共圏を生成し、また拡張することによって、日常意識を再生産している地域的な文化的再生産構造が変容し、そのことが地域の政治的・経済的な再生産構造である地域社会構造の変容を先導するというモデルを示した。著者のいう文化的再生産構造と地域社会構造は相互規定的な関係にあるが、文化的公共圏の在り方に応じて文化的再生産構造を再構成するための相対的自由度が高まること、そして教育施設としての公民館は文化的公共圏の拡張を支えることにより、文化的再生産構造と地域社会構造の相互規定的関係の組み換えと地域づくりに寄与し得ることが示されたと言える。このことは、学習と地域づくりとの関連が等閑視されつつある社会教育領域においては、過疎地域のみならず都市部の実践に対しても意義ある問題提起となりえる。

審査過程では、以上の成果を確認しつつも、以下の課題が残されていることを確認した。

第一に、地域社会構造として総括された地域の政治経済構造の分析が、集落常会における意思決定過程への参画状況、あるいは出稼ぎ・内職労働の増加やリゾート開発・古代米生産組合の結成等の動向への言及に留まり、中心層の主導性の実態分析としては不十分である。中心—周辺の二分法に留まらない分析枠組みの彫琢が期待される。

第二に、本論文がいうところの文化的再生産構造の変容は、暮らしの中の矛盾に媒介されて展開する共同学習の側面に加えて、都市部との緩やかなネットワークや周辺層内部の多様な階層の相互作用により生じていることを踏まえれば、この学習過程を分析するための理論的枠組みを整理することが必要である。

しかしながら、本論文が地域づくり研究および地域社会教育研究の理論的前進に寄与する点は大きいことから、審査委員一同は著者が北海道大学博士（教育学）の学位を授与されるに値すると認めた。